



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月17日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
コード番号 5136 URL https://tripla.io/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 高橋 和久
代表取締役CTO (氏名) 鳥生 格
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡 義人 (TEL) 03-6276-6553
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	1,290	—	121	—	94	—	61	—
2023年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 150百万円(—%) 2023年10月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	10.68	10.31
2023年10月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	9,416	1,502	15.0
2023年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 1,415百万円 2023年10月期 一百万円

(注) 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,841	—	238	—	227	—	165	—	29.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社 (社名) BOOKANDLINK PTE. LTD.、PT. SURYA JAGAT MANDIRI、
 tripla Taiwan、Sureigh International Technology Inc.、JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.、除外 1社 (社名) -
 ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期3Q	5,810,027株	2023年10月期	5,562,300株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	81株	2023年10月期	34株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期3Q	5,767,767株	2023年10月期3Q	5,360,426株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは前第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、訪日観光客を中心に観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によりますと、当事業年度における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し108%となり、その内訳として、日本人の宿泊者数は101%、訪日外国人の宿泊者数は133%となっております。

このような事業環境の中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前事業年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、2023年11月以降、広告運用代行サービス「tripla Boost」、オンライン旅行代理店サービスである「tripla.ai」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を開発し、提供を開始いたしました。加えて、2023年3月には韓国の宿泊施設への販売を目的とし韓国支店を設立、2023年11月にBookandLink社の買収、2024年2月にはSurehigh社及びEndurance社の買収を行うなど、当社の成長戦略の柱である海外展開を進めて参ります。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度末より178施設増の2,836施設、tripla Botの施設数は、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度末より4施設増の1,714施設となりました。また、取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期比105.5%増の86,819百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,290,846千円となりました。利益面については、営業利益は121,559千円、経常利益は94,823千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,610千円となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、9,416,627千円となりました。

流動資産は8,615,960千円となり、主な内訳は、現金及び預金8,199,603千円であります。

固定資産合計は、800,666千円となり、主な内訳は、のれん671,793千円、繰延税金資産47,155千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債合計は、7,913,650千円となりました。

流動負債は7,284,602千円となり主な内訳は、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金6,804,702千円となります。

固定負債は629,048千円となり、内訳は長期借入金と退職給付に係る負債であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は、1,502,976千円となりました。

主な内訳は、資本金847,600千円、資本剰余金1,228,336千円、利益剰余金△737,896千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、前回発表予想から修正はございません。詳細につきましては、決算補足説明資料をご確認ください。今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,199,603
売掛金(純額)	247,480
その他	168,877
流動資産合計	8,615,960
固定資産	
有形固定資産	37,255
無形固定資産	
のれん	671,793
無形固定資産合計	671,793
投資その他の資産	
繰延税金資産	47,155
その他	44,461
投資その他の資産合計	91,617
固定資産合計	800,666
資産合計	9,416,627
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	154,457
未払法人税等	20,863
賞与引当金	1,942
預り金	6,804,702
その他	302,637
流動負債合計	7,284,602
固定負債	
長期借入金	616,766
退職給付に係る負債	12,281
固定負債合計	629,048
負債合計	7,913,650
純資産の部	
株主資本	
資本金	847,600
資本剰余金	1,228,336
利益剰余金	△737,896
自己株式	△183
株主資本合計	1,337,857
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	77,846
その他の包括利益累計額合計	77,846
新株予約権	8,431
非支配株主持分	78,841
純資産合計	1,502,976
負債純資産合計	9,416,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
営業収益	1,290,846
営業費用	1,169,287
営業利益	121,559
営業外収益	
受取利息	1,863
受取賃貸料	893
ポイント還元収入	724
その他	0
営業外収益合計	3,481
営業外費用	
支払利息	4,466
為替差損	25,572
その他	178
営業外費用合計	30,217
経常利益	94,823
特別利益	
固定資産処分益	60
新株予約権戻入益	309
特別利益合計	370
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	95,194
法人税、住民税及び事業税	26,745
法人税等調整額	1,549
法人税等合計	28,294
四半期純利益	66,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,610

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	66,899
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	83,366
その他の包括利益合計	83,366
四半期包括利益	150,265
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139,456
非支配株主に係る四半期包括利益	10,809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、2023年11月8日付で払込が完了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が124,241千円、資本剰余金が124,241千円それぞれ増加しております。

また、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金が12,099千円、資本準備金が12,099千円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が847,600千円、資本剰余金が1,228,336千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	5,163千円
のれんの償却額	32,207〃

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、連結子会社であるBOOKANDLINK PTE. LTD. の完全子会社化を目的として、同社の非支配株主である株式会社日本政策投資銀行が保有する同社株式を2024年9月30日付で取得することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 BOOKANDLINK PTE. LTD.

事業の内容 子会社管理

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在、BOOKANDLINK PTE. LTD. の株式17,859株(議決権比率53.4%)を所有し、同社を連結子会社としております。意思決定の迅速化を通じて、当社グループの企業価値向上を図ることを目的として、同社の株式を追加取得し、完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日(予定)

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。

2. 実施する予定の会計処理の概要企業結合の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	522,530千円
取得原価		522,530千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- (2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年9月5日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社三井住友銀行
使途	BOOKANDLINK PTE. LTD. 株式の取得資金
借入金額	520,000千円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2024年9月30日
返済予定日	2031年9月30日
担保、保証の有無	無担保、無保証

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

tripla株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 木間久幸
業務執行社員指定社員 公認会計士 寺田聡司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているtripla株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2024年8月20日開催の取締役会において、連結子会社であるBOOKANDLINK PTE. LTD.の完全子会社化を目的として、同社の非支配株主である株式会社日本政策投資銀行が保有する同社株式を2024年9月30日付で取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国におい

て一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。